

毛里和子著

## 『新版・現代中国政治』

名古屋大学出版会 2004年

vii + 300 + 37ページ

とう 唐  
りょう 亮

本書の旧版は1993年に名古屋大学出版会から出版され、人民共和国の誕生から90年代初期までの40年間にわたる激動の政治プロセス、独特な政治構造および政治メカニズムを鮮やかに解明した学術貢献により、94年度に「アジア・太平洋賞」の大賞に輝いた。それから10年以上の歳月が流れ、中国の政治社会は市場経済化、グローバル化によって変化した。関連の資料・情報は増加し、中国を理解しようとする社会の要請が強まるなかで、中国研究は以前には考えられないほどの活況ぶりを呈している。本書の著者は文部省重点領域研究プロジェクト（中国の構造変動）の代表として100名超の中国研究者を結集して、中国の構造変動の解明に取り組んだほか、単著『周縁からの中国 民族問題と国家』（東京大学出版会 1998年）を出版し、精力的に研究活動を行ってきた。

したがって、新版となる本書は旧版出版後の10年間の中国政治に関する分析を書き加えると同時に、著者自身を含む国内外の最新研究成果を取り入れて旧版を大幅に改定したものである。その結果、資料・データの大幅な更新・充実化は言うまでもなく、取り扱う対象も拡大し、「党と国家の政策形成・決定のメカニズム」（第6章）、「人権と法、村民自治の政治経済学」（第7章の一部）が新たに書き加えられた。さらに、本書では、中国はこの10数年間で「特別な国」から「普通の国」へと変わってきたことを踏まえて、旧版以上に比較研究のアプローチを重視し、新たに終章「比較のなかの中国政治」を書

き下ろしたほか、各章の分析でも比較政治研究の手法がしばしば用いられている。著者は中国研究以外の研究者との対話を可能にしようとするだけでなく、比較体制研究に中国研究のケース・スタディの材料を提供しようとしている。

本書は序章と終章を除いて、3部8章から構成されている。序章「現代中国へのアプローチ」では、著者は正しい中国認識を確立するために、社会主義、発展途上国と伝統中国といった、研究者が注目すべき「三つの内実」を提起し、今まで欧米の中国研究者によって提起された「8つのアプローチ」（歴史的アプローチ、近代化アプローチ、官僚機構モデル、全体主義モデル、比較共産主義モデル、革命社会アプローチ、政治社会学および政治経済学アプローチと体制移行論アプローチ）を紹介すると同時に、どうやって「少ない、操作された情報」の限界や日中関係の「落とし穴」を乗り越えるか、などの方法を提示しようとしている。

第1部「現代中国の政治プロセス」は政治過程、政治制度の形成と変化を中心に中国の政治過程を分析する。第1章「毛沢東時代の政治プロセス」では、毛沢東はなぜ公有制、中央集権型の指令経済を柱とする社会主義経済体制への移行を急いだか、1954年の第1回全人代と56年の第8回党大会はいかなる国家制度、指導体制と政治路線を決めたかが論じられている。また、著者は共産党による政治権力の独占、三権分立の否定、中央集権といった特徴を持つ政治体制を「54～56年体制」と名付け、百家斉放・百家争鳴から反右派闘争への政治展開、大躍進運動、文化大革命を毛沢東型社会主義の典型例として分析している。議論の余地を残したのは、「54年～56年体制」という造語であろう。発足した全人代は「ゴム・スタンプ」に過ぎず、共産党の一党支配体制がその前にすでに出来上がっていたからである。

第2章「『四つの近代化』時代の政治プロセス」では、改革開放路線の推進過程、政治改革の動向を中心に分析されている。著者によれば、鄧小平は11

期三中全会で政治指導権を確立し、近代化路線を打ち出したが、「四つの基本原則」を1982年憲法に盛り込み、政治改革に一党支配の枠を嵌めた。他方、リベラルな知識人の主張は一党支配の枠を突破しようとした。特に、1989年の民主化運動は「言論や報道の自由を真正面から提起し、多元政治により近づく志向をもち、市民・大衆を巻き込んだという点で57年よりもずっと本源的だった」が、当局の弾圧を受けて挫折した。鄧小平の「南巡講話」は再び改革開放の流れを作り、1992年の14回党大会は「社会主義市場経済論」、97年の15回党大会は鄧小平理論、2002年の16回党大会は「三つの代表論」を提起したが、政治改革に関して大きな突破口とはならなかった。本章では、「下からの民主化の動き」は主として政治弾圧の対象として扱われており、この分析自体が正確かつ重要である。ただし、政治変化の流れを捉える際に、評者は敢えて「上からの政治改革」と「下からの民主化の動き」との2つの潮流の間に「グレイゾーン」が存在していることを指摘したい。また、共産党の政治統制力が徐々に低下しているのに対して、中国社会は次第に自立性を高め、様々な準公共圏を形成し、独自の言動などで政治改革のさらなる推進を促そうとしている。

第 部は「中国の国家・党・軍隊」であり、中国政治の3つの主要なアクターおよび3者の関係について制度と機能の両面から分析している。第3章「国家の制度とその機能」では、著者は歴代憲法の規定から全人代職権の変化を検討し、近年に増えつつある反対票・棄権票の出現を全人代が「ゴム・スタンプ」から脱却しようとする動きとして評価しながらも、直接・平等・秘密が実現していないなど、選挙システムの問題点を指摘した。また、著者は政治協商会議制度および民主諸党派の政治参加を政治の「粉飾」に過ぎないとの結論を明快に述べている。さらに、著者は巨大国家としての中央地方関係、少数民族問題と統一問題を取り上げ、中共の少数民族政策が建国以前の自決権容認から建国後の民族区域自治制度へと変わった政治プロセス、毛沢東時代の過激な統合政策と改革期の少数民族融和政策との違いなどを検討したうえで、国家統合の将来的な枠組

みとして区域自治、特別行政区、連邦制、国家連合および新宗属関係などの5つの可能性を提起している。

第4章「政治体制の中の共産党」では、著者は共産党、国家、軍隊を中国政治の3つの重要アクターと指摘し、党・国家関係、党・軍関係の解明によって中国の政治権力構造を捉えようとしている。著者は共産党指導権に関する歴代憲法の規定、党の中央指導機構、データによる党員の出身階級と学歴の変化を紹介したうえで、国家に対する党の指導権を保障する組織的な装置・チャンネルとして、党グループ制度、党の行政担当機構、党の幹部任免権、中国版の「ノメンクラトゥーラ制度」およびその運用実態を分析している。

第5章「政治的軍隊 人民解放軍」では、政治体制における人民解放軍の地位と政治的な役割が分析されている。共産党は軍内の政治委員制度および網の目のようにはりめぐらされた党委員会などを通して、具体的に軍隊に対する党の指導権を確立している。こうした「党が鉄砲を指揮する」原則は、文化大革命のような紆余曲折があったにしろ、なんとか貫かれてきた。著者は、「党が鉄砲を指揮する」原則を中国式シビリアン・コントロールと捉え、今後の改革の課題として、「党ではなく『国家が鉄砲を指揮する』原則とシステム、つまり普通のシビリアン・コントロールを作り出すことである」と指摘している。

第6章「党と国家の政策形成・決定のメカニズム」では、中央工作会議、「危機の政策決定」と「常時の政策形成」などが分析されている。中央工作会議はいずれの党規約にも明記されていない変則的な会議であるが、しばしば国家の重要問題について議論し、決定した。特に、毛沢東時代は中央工作会議を決定の場として多用した。他方、「危機の政策決定」は1989年の天安門事件に焦点を当て、鄧小平をはじめとする政治長老たちの決定的な役割を分析している。最後に、「常時の政策決定」に関しては、著者は第13回党大会政治報告などの5つの重要政策文書の作成過程を詳細に紹介し、中国の政策決定が徐々に合意を重視し、ブレインを活用し、官僚

の影響力が強くなりつつある傾向を指摘した。

第 7 章「トップリーダーと政治体制 毛沢東・鄧小平」では、トップリーダーの政治的役割を通して中国政治社会の体質が考察される。著者は唯一の正統イデオロギーとしての毛沢東思想とは何か、毛沢東が政治過程でいかなる役割を果たしたか、毛沢東個人の政治指導がいかにカリスマ型から皇帝型へと変わったかを分析したうえで、鄧小平をストロングマンと位置づけ、毛沢東と比較する意味で権威形成の違いや政治運営におけるプラグマティズムを指摘している。最後に、著者は政治学者の分析を引用しながら、毛沢東時代を中国の政治伝統を引きずった全体主義体制、鄧小平時代を「権威主義体制」への移行期、ポスト鄧小平時代を「開発体制」と捉えている。この議論は序章、終章でも行われるが、鄧小平時代は近代化路線の確立から出発し、経済発展を最大の政治課題とした。時間が経つに連れて、中国の権威主義体制は微妙に変化し、開発の課題も変わるが、開発を最大の政治課題とし、また、開発の実績によって権力を正当化しようとするという点では、鄧小平時代とポスト鄧小平時代はそう変わらないのではないか、と評者は思う。

第 8 章「中国の『民主主義』と人権・法」では、民主主義に関する中国の認識、情報統制の実態および人権問題などが取り上げられている。毛沢東は制度、組織、手続きを重んじる民主主義を形式に過ぎない「小民主」と軽視し、四大（大鳴・大放・大弁論・大字報）による大衆の参加を「大民主」として提唱したが、著者は政治の実践からそれを臣従と衆愚の大民主と一蹴し、李一哲、魏京生、厳家其らの民主化、自由化への主張を民主主義者たちの主張として紹介している。また、著者は情報・メディアに関しては、当局の統制が一時期を除いて一貫して厳しかったが、1990年代末からメディアの市場化とインターネットの普及で実質的に緩んできたことを指摘し、近年における情報公開の動きも紹介している。さらに、司法制度の問題点、人権政策への取組み、村民自治を含む農村政治の動向なども取り上げられている。

終章「比較のなかの中国政治 展望に代え

て」では、体制移行論および比較研究の視点から中国における自由化の状況と民主化に関する将来的な可能性を論じている。まず著者は中国の政治的権利と市民的自由に関するフリーダム・ハウスの低い評価に批判的な見方を述べ、J・リンスと A・ステパンの議論を踏まえ、現段階における中国は「民主化なき自由化が進行中なのである」が、中間階層の成熟などの状況が生まれれば、民主化に繋がる可能性もあるとの見方を提示した。東アジアとの比較研究では、著者は藤原帰一氏が提起した「政府党体制」、岩崎育夫氏が提起した「開発体制」といった分析の枠組みは中国政治の分析に応用することも可能と指摘し、「三つの代表論」を中共が階級政党から国民政党への変身願望と捉えたうえで、将来的な変化の可能性としてシンガポールモデルやコーポラティズムなどを論じている。

本書の最大の貢献は、現代中国政治体制の構造的な特徴を制度と機能の両面から整理・解明したことである。それまで、研究者は一党支配を中国政治体制の核心的な部分として捉えてきたが、体制内部における権力の配置や運営制度などは必ずしも解明されなかった。それは中国政治のプロセスやメカニズムに対する理解を妨げていた。1980年代以前、ドーク・バーネットの『中国政治における幹部・官僚制・政治権力』に代表されるように、中国研究者は亡命者へのインタビューなどを利用して、権力運営の実態を解明しようとしたが、実証分析の成果は量的に少なかつただけではなく、資料などの制約を受けたために、分析の正確さおよび精密さに課題が残された。

1980年後半代に入ってから、関連資料が徐々に公表され、中国内外の研究者は党、人民代表大会、行政機関および軍隊の間に権力の配置、役割の分担がどのように行われているか、党はどのようなチャネルあるいは組織的な装置を使ってほかの権力機関に対して政治のリーダーシップを発揮しているか、政治的意思決定はどのように行われ、トップリーダ

ーがどのような役割を果たしているかなど、政治制度の重要事項に関しての実証分析に力を入れ始めた。しかし、党グループ制度、中国版のノメンクラトゥーラ制度、党の行政担当機構の活動状況、全人代の立法過程、党・軍関係といった個々の政治制度、統治装置に関する研究成果は本書出版の前にすでに公表されているが、党 国家、党 軍隊、中央 地方などの権力関係を纏めて整理・検討し、体制内部における権力配置、運営制度および問題点を系統的に分析するのは、中国政治体制論研究の集大成となる本書が初めてである。

さらに、本書は中国の政治構造、メカニズムおよびプロセスを論じ、政治体制の全体像を提示するだけでなく、細部までの分析が鋭く、読者にヒント、知的刺激を与えるオリジナルな議論、新しい問題提起も多かった。中央工作会議に関する分析はその例である。党規約では、党大会、中央委員会総会、中央政治局およびその常務委員会などは党の機関決定を行うとされているが、中央工作会議の位置付けは必ずしも明確ではない。しかし、毛沢東時代では、党中央はしばしば党、政府、地方、軍のリーダーを集めて中央工作会議を開き、国家の重要問題について議論し、決定してきた。今まで、研究者たちは政治過程、政治事件の分析を中心にしばしば中央工作会議の決定に言及したが、政治体制論の視点から中央工作会議を毛沢東時代の政策形成プロセスの特徴として捉え、議題・性格別に会議召集のデータを整理し、変則的な意思決定方式の背景などを解明したのは、本書の学術貢献のひとつである。

「常時の政策形成」(第6章第3節)は新たに書き下ろしたものであり、最新のオリジナルな資料を使い、趙紫陽時代、江沢民時代の5つの重要政策文書の形成過程を検討している。著者が述べるには、議会や党内および多党間の多元的な討議が保証されている中国では、「文書政治」の過程は合意形成、正統性確立のプロセスとなる。1980年代半ば以後、政治指導者の手法は微妙に違ったが、重要政策の基本思想の確定、起草小組の組織に始まる一連のプロセスはある種のルールとして確立されている。特に、経済分野では、経済官僚が調査と起草に主な役割を

担っている。そこで制度化、官僚機構の影響力拡大を政治変化の新しい傾向とする指摘は示唆に富んだ分析である。

さらに、資料の利用方法は高く評価されるべきである。著者が指摘したように、厳しい情報規制を前に、「どうやって少ない、操作されている情報」の限界を克服するかは常に中国研究の大きな課題となる。特に、微妙な政治問題になればなるほど、情報が少なくなっている。そのために、政治研究の論文、書物は実証分析、裏付けを怠る評論風のものが多かった。また、一部の研究者は内部文献の入手に躍起になる。本書は断片的またはばらばらに公表されている資料を狩猟するだけでなく、できるだけ整理・解析の作業を慎重に進め、政治体制、政治権力の核心に迫る事実関係の解明およびデータの作成に大きく成功した。それは、公表資料を有効利用すれば、「敏感問題」の解明も可能であり、大切なのは中国政治への着眼点および日頃からの地道な努力だという手本を示している。

本書は優れた分析が多く、その長所を書き連ねることは容易であるが、評者としては著者の求めに応じ、敢えて次の2点を指摘したい。第1に、本書では、多くの問題提起が新しく、主張も大胆明瞭であるだけに、もう少し再考してほしい「表現」がいくつかある。

政治体制の変化による時期の区分については議論の余地がある。著者は、民主諸党派が政権に参加し、政治協商会議が機能したことなどを理由として、1949～53年の過渡期を一種の統一戦線的な多元主義体制と表現している。しかし、民主諸党派の出身者はほとんど「ポストについても実権がない」といった実態を考えていけば、過渡期の体制はかなり統一戦線を重視したとは言えても、「多元主義体制」とは言い難いものであろう。また、著者は1954～57年を党の代行主義の制度化(ソ連型体制)、58年～65年を党による一元化指導(毛沢東型体制)と分けているが、「党の代行主義」は党組織が国家機関に代わって国家権力を直接行使し、「一元化指導」は党指導部が政治権力の頂点に立って最終的な意思決定を行い、国家機関を含むすべて組織は無条件にその

指導に従うとするならば、議論と主張は別として、建国以降から今日に至るまで、制度の整備と制度運用の違い、党の意思を国家の意思に置き換える手続きへの認識の違いがあっても、中国の政治体制は「党の代行主義」、「一元化指導」を貫いてきた。

中央軍事委員会の委員を政治局常務委員と一緒に並べて、政治指導者のトップグループとする見方（78ページ）には疑問を感じる。評者は、人民解放軍は党支配体制を支えている政治的な軍隊であり、中国の政治体制は党・国家・軍隊の三位一体の体制であるという分析に全く同感であるが、しかし、党

軍関係の歴史を振り返ってみると、文化大革命期、特に「四人組」の逮捕を除き、中央指導部、特に最高指導者は軍部を掌握し、軍部は政治全体を動かす余地が少なかった。特に、1990年代半ば以後、中国の政局が相対的に安定性を保っているなかで、軍部は安全保障、国防体制と軍指導部の人事を除いて、政治への積極的な関与がほとんどみられなかった。ちなみに、1992年の14回党大会では、中央軍事委員会副主席の劉華清は軍の代表として政治局常務委員に選ばれたが、97年の15回党大会以後、軍指導者は政治局、中央書記処に代表を送っているが、政治局常務委員会における軍部の枠がなくなった。状況次第でまた変わるかもしれないが、それは政治における軍部の地盤沈下を表しているであろう。

第2に、現代中国政治への視点である。本書は社会主義、発展途上国、伝統中国を現代中国が持つ「三つの内実」と強調した。この「三つの内実」は中国の政治体制、政治の展開に重大な影響を与え続けてきたために、問題提起自体が極めて重要である。また、議論の角度こそ微妙に違うが、ほかの研究者もしばしばこれらの「内実」に言及している。しかし、現代中国政治への視点を提供しようとする本書の目的を考えると、物足りなく思われ、注文したくなる点が2つある。

ひとつめは、分析アプローチの提示、すなわち「三つの内実」がどのように中国政治体制の特質、政治の展開に影響を与えてきたかの政治メカニズムあるいは径路に関する分析と説明である。伝統中国を例に挙げると、本書は天安門非常時の決定などを

例に挙げているが、それは著者自身が行う具体的な分析に過ぎなかった。分析アプローチを提示する場合、この伝統中国とは何か、伝統中国の政治（最高指導者あるいは長老たちなどの決定的な権限）を作りあげた政治、社会的構造とは何か、どのような場面で伝統中国の一面が顕著に現れるか、伝統中国の政治はほかの国の独裁政治とどう違うか、伝統中国の政治構造を変えられるのか否か、変化する場合どのような条件が必要とされるか、今日に至って、その伝統中国の内実がまったく変わらなかったか、あるいは何かによって変化しているか、といった一連の問いかけがあるはずである。読者にとっては、「三つの内実」が政治的に作用するメカニズムを説明することによって、中国政治をみる視点だけではなく、具体的な政治分析のアプローチを学ぶことができるであろう。

2つめは、政治変動への視点の提示である。改革開放時代に入り、脱社会主義はイデオロギーおよび制度（特に経済分野）の面で進んでいる。1人当たりのGDPは途上国のなかでもいまだに低いレベルにあるが、沿海地域、都市部を中心に中間層が形成され始めている。権力の世代交代および制度の整備によって、指導者、特に最高指導者個人のカリスマ性が低下してきた。中国政治は最終的に民主化の目標にたどり着くかどうかは定かではないが、市場経済化、グローバル化、自由化によって変化しつつあり、「流動化」の状況にあると言えるだろう。政治社会の変化だけを強調して「三つの内実」を軽視するのは一面的であり、研究者の期待、予測を裏切られるが、古い体質を表す「三つの内実」だけを見るのでは状況の変化に中国政治への認識が遅れる恐れがある。本書はすでに各章で具体的な政治の変化、自由化の進展を論じ、終章では比較研究の手法を用いて、中国が普通の政治社会、つまり民主化のプロセスにあるとは断定できないが、将来的にその方向へと動き出す可能性を持つことを示唆している。しかし、本書は政治体制論の全体像を提示しようとするものである。そのため序章では現代中国政治への視点、研究アプローチを論じる際に、簡潔でもよいが、政治変化と「三つの内実」との兼ね合いがどう

なっているか、政治変化のダイナミズムを総合的にどう捉えているかの視点・論点をも提示してほしいと思った。

ひとつの到達点である本書を踏み台に、中国政治の研究はまた新しいスタートを切ったように思える。

（横浜市立大学国際総合科学部助教授）